

# 自然災害に ともに立ち向かう

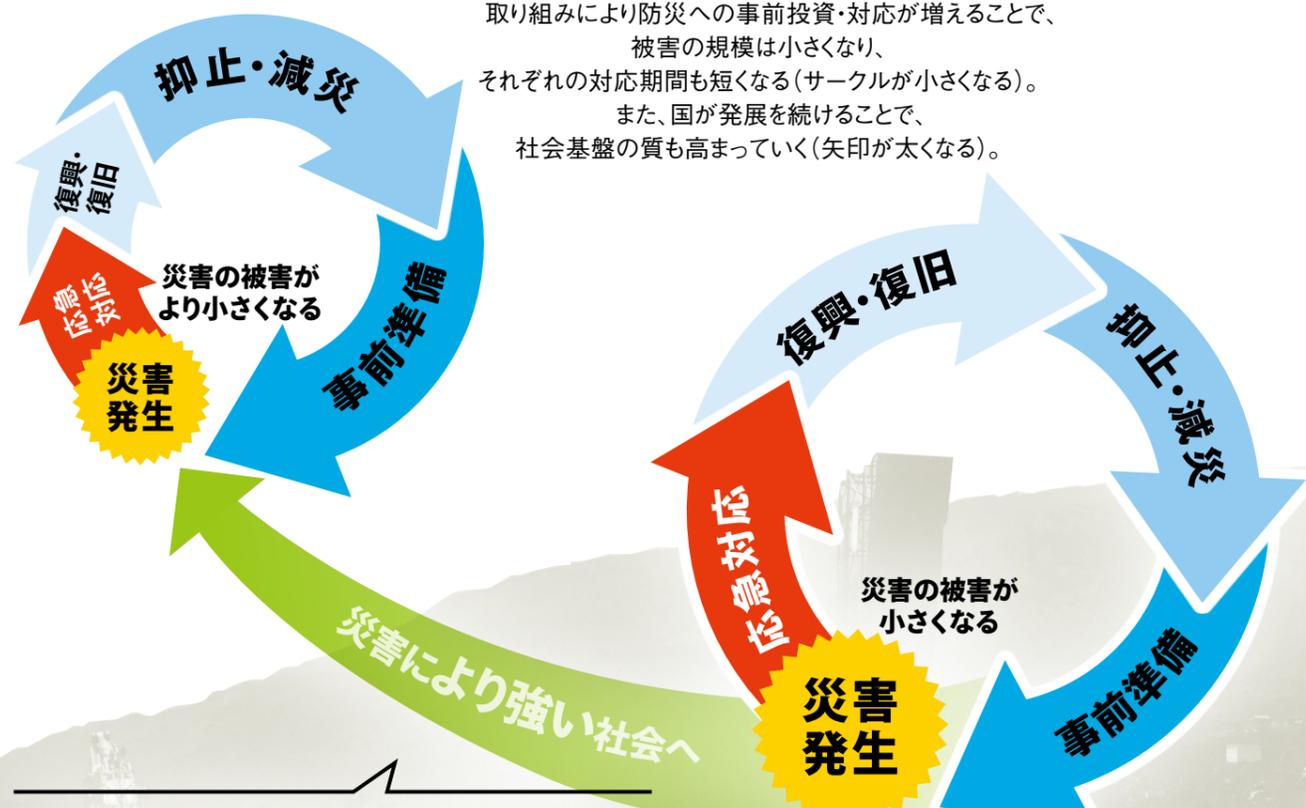
途上国で発生した災害に対してJICAは、緊急時の迅速な協力はもちろん、復興とその先の防災までを見据えた取り組みを行っている。災害に強い社会づくりを目指して途上国の発展を後押しする。

## 国際緊急援助隊(JDR=Japan Disaster Relief Team)

海外の大規模な災害に対応する日本の国際緊急援助活動の開始は1979年。現在、国際緊急援助隊(通称、JDR)には五つのチームがあり、災害の種類や被災地の要請に応じて、チーム単独で、あるいは複数のチームを組み合わせて派遣している。JDRの事務局機能はJICA国際緊急援助隊事務局が担っている。

- 国際緊急援助隊**
- 救助チーム(捜索救助)
  - 医療チーム(災害医療)
  - 感染症対策チーム(疫学、検査診断、診療、感染制御、公衆衛生対応、ロジスティクス)
  - 専門家チーム(災害応急対策、災害復旧)
  - 自衛隊部隊(輸送、防疫、医療)

取り組みにより防災への事前投資・対応が増えることで、被害の規模は小さくなり、それぞれの対応期間も短くなる(サークルが小さくなる)。また、国が発展を続けることで、社会基盤の質も高まっていく(矢印が太くなる)。



## 次の災害に備えた、 より災害に強い 社会を構築していく

日本は地震や津波、台風などの自然災害が多い。今年9月と10月に上陸した台風は、広範囲にわたって大きな被害をもたらした。自然災害を100パーセント防止することはできないが、それでも日本は大規模な災害に備えてインフラ整備や防災教育、啓発活動などに力を入れて立ち上がってきた。

一方、経済や社会基盤が弱い途上国は、いつ起こるか分からない災害に多くの予算を割くことが難しく、被害も甚大なものになりやすい。なかでも水災害は同じ地域でくり返し起こる傾向があり、その都度、貴い人命と経済発展の機会が奪われていくと、国は災害と貧困という負の連鎖から抜け出せなくなってしまう。そのようななかでJICAは、日本が培ってきた経験と教訓を生かしてシームレスな協力を行っている。日々訓練を積んだ国際緊急援助隊(JDR)が被災地に赴いて多くの人命を救う一方で、その国が必要とする再建策を練り上げて、次の災害に備えた復興、抑止、事前準備に取りかかる。こうした災害に対するサイクルマネジメントは、災害を経ることに強くなる社会づくりを進めることにもつながる。これはSDGsの持続可能な開発目標にも合致し、各地の災害対応で成果を上げている。

毎年11月5日は世界142か国によって定められた「世界津波の日」だ。今号では水災害に対するJICAのシームレスな取り組みを見ていこう。

